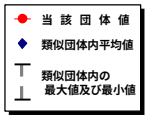
⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　神奈川県鎌倉市

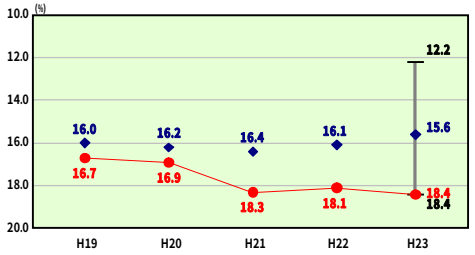
経常収支比率の分析

人口	177,224	人(H24.3.31 現在)	実質赤字比率	-	%					
面積	39.60	㎢	連結実質赤字比率	-	%					
歳入総額	57,363,647	千円	実質公債費比率	0.4	%					
歳出総額	55,473,335	千円	将来負担比率	37.5	%					
実質収支	1,723,036	千円								
標準財政規模	34,776,781	千円	市町村類型	H19	Ⅳ－3	H20	Ⅳ－3	H21	Ⅳ－3
地方債現在高	45,213,497	千円	(年度毎)	H22	Ⅳ－3	H23	Ⅳ－3		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

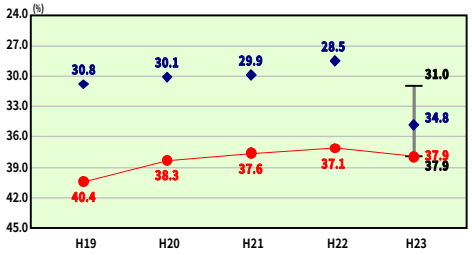


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
2/2	13.1	14.8

物件費の分析欄

指定管理料の増額等により、前年度より0.3ポイント悪化したが、今後も指定管理者制度の推進による委託料の増や職員数適正化計画による職員数の減に対応した賃金の増などの要因により、微増傾向が継続するものと考えている。

人件費

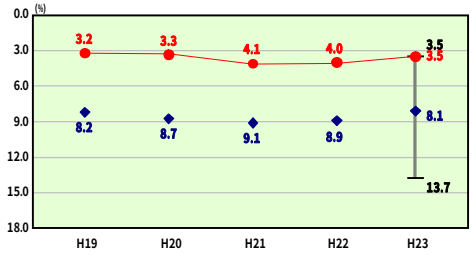


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
2/2	25.4	26.3

人件費の分析欄

人件費については、近年、職員数の減少、人事院勧告に伴う給与支給額の減及び退職手当支給額の減などにより、継続して減額傾向にあったが、平成23年度については、勧奨退職者数の増加等により前年度より0.8ポイント悪化した。
しかし、本市においては平成24年８月から２年間、平均7.7%の給与の暫定削減措置を実施しており、次年度以降の指数は減少すると見込まれる。

補助費等

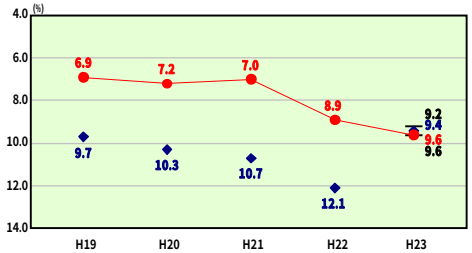


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
1/2	10.1	10.9

補助費等の分析欄

補償金の大幅な減により、前年度より0.5ポイント改善した。
補助費等は類似団体平均を下回っており、今後もこの傾向を継続するよう努める。

扶助費

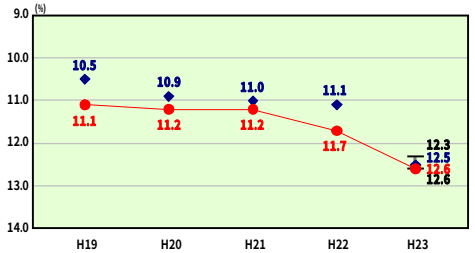


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
2/2	10.5	14.1

扶助費の分析欄

扶助費は増加傾向にあるが、平成23年度は子ども手当特別措置法の施行及び障害者自立支援法の法内事業への移行が進んだこと等に伴い、0.7ポイント悪化した。

その他

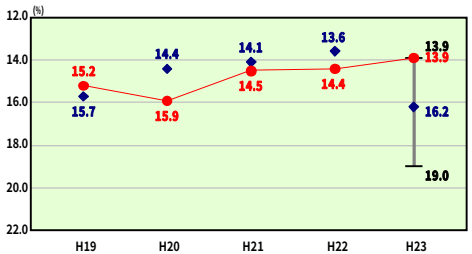


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
2/2	12.2	10.2

その他の分析欄

国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金が増となったことにより前年度より悪化した。
今後も、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金増加傾向にある。

公債費

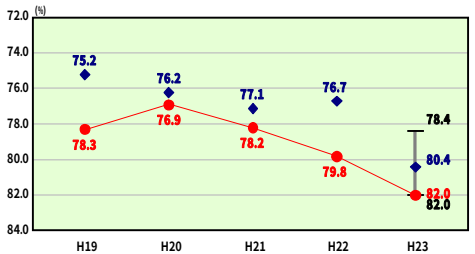


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
1/2	19.0	18.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、やや高い水準にあったが、平成23年度は過去の高利債償還が進んだため0.5ポイント改善し、類似団体より2.3ポイント下回っている。今後も、この傾向を継続するよう努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
2/2	71.3	76.3

公債費以外の分析欄

経常収支比率が94.2%から95.9%へ悪化したことにより、公債費以外が前年度より2.2ポイント増加した。
今後は、公債費が減少傾向にあることと、臨時財政対策債（人口基礎方式）の発行可能額が減額することから、公債費以外が増加していく傾向にあると分析している。